

行政書士資格の活かし方

ー行政書士資格はこうして活かせ！

行政書士 桂井茂敏 2010. 1. 31

1. 行政書士の業務

1. 行政書士法では

第1条の2（業務）

行政書士は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成する場合における当該電磁的記録を含む。以下この条及び次条において同じ。）その他権利義務又は事実証明に関する書類（実地調査に基づく図面類を含む。）を作成することを業とする。

第1条の3

行政書士は、前条に規定する業務のほか、他人の依頼を受け報酬を得て、次に掲げる事務を業とすることができる。ただし、他の法律においてその業務を行うことが制限されている事項については、この限りでない。

一 前条の規定により行政書士が作成することができる官公署に提出する書類を官公署に提出する手続及び当該官公署に提出する書類に係る許認可等（行政手続法第2条第3号に規定する許認可等及び当該書類の受理をいう。）に関して行われる聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続において当該官公署に対してする行為（弁護士法72条に規定する法律事件に関する法律事務に該当するものを除く。）について代理すること。

二 前条の規定により行政書士が作成することができる契約その他に関する書類を代理人として作成すること。

三 前条の規定により行政書士が作成することができる書類の作成について相談に応ずること。

第19条（業務の制限）

行政書士又は行政書士法人でない者は、業として第1条の2に規定する業務を行うことができない。ただし、他の法律に別段の定めがある場合及び定型のかつ容易に行えるものとして総務省令で定める手続について、当該手続に関し相当の経験又は能力を有する者として総務省令で定める者が電磁的記録を作成する場合は、この限りではない。

第21条

次の各号のいずれかに該当する者は、１年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

- 一 行政書士となる資格を有しない者で、日本行政書士会連合会に対し、その資格につき虚偽の申請をして行政書士名簿に登録させたもの
- 二 第19条第１項の規定に違反した者

行政手続法第２条（定義）第３号

申請 法令に基づき、行政庁の許可、認可、免許その他の自己に対し何らかの利益を付与する処分（以下「許認可等」という。）を求める行為であって、当該行為に対して行政庁が諾否の応答をすべきこととされているものをいう。

弁護士法第72条（非弁護士の法律事務の取扱等の禁止）

弁護士でない者は、報酬を得る目的で訴訟事件、非訟事件及び審査請求、異議申立て、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件その他一般の法律事件に関して鑑定、代理、仲裁若しくは和解その他の法律事務を取り扱い、又はこれらの周旋をすることを業とすることができない。

２．行政書士の仕事とは

1. 行政書士の仕事は相談に応じること

第１条の３

- ① 前条の規定により行政書士が作成することができる**書類の作成について相談に応ずること**（三号）。

↓

- ② 前条に規定により行政書士が作成することができる契約その他に関する**書類を代理人として作成すること**（二号）。

↓

- ③ 前条の規定により行政書士が作成することができる官公署に提出する**書類を官公署に提出する手続及び当該官公署に提出する書類に係る許認可等**（行政手続法第２条第３号に規定する許認可等及び当該書類の受理をいう。）に関して行われる聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続において当該官公署に対してする行為（弁護士法72条に規定する法律事件に関する法律事務に該当するものを除く。）**について代理すること**。

2. 権利義務に関する書類

権利義務に関する書類とは、権利の発生、存続、変更、あるいは消滅の効果を生じさせようとして作成する書類をいう。

遺言書の起案及び作成指導、相続人及び相続財産の調査、遺産分割協議書、遺言執行手続き、財産目録、離婚協議契約書、慰謝料請求書、売買契約書、請負契約書、示談書、始末書、会社定款・議事録、就業規則、賃金規定など。

3. 事実証明に関する書類

事実証明に関する書類とは、社会生活上の様々な権利、利益が守られるように事実（事項）について証明するために作成する書類をいう。

内容証明郵便、交通事故調査書、財務諸表、会計帳簿、履歴書（会社経歴書、略歴書など）、実施調査に基づく図面（最寄りの駅からの案内図、営業所半径100mの周辺地図、案内図、平面図、見取図、求積図など）などをいう。

刑法第159条（私文書偽造等）

- 行使の目的で、他人の印章若しくは署名を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する文書若しくは図画を偽造し、又は偽造した他人の印章若しくは署名を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する文書若しくは図画を偽造した者は、３月以上５年以下の懲役に処する。
- ② 他人が押印し又は署名した権利、義務又は事実証明に関する文書又は図画を変造した者も、前項と同様とする。
- ③ 前２項に規定するもののほか、権利、義務又は事実証明に関する文書又は図画を偽造し、又は変造した者は、１年以下の懲役又は10万円以下の罰金に処する。

4. 著作物の存在事実証明

著作権は、知的財産権のひとつで、著作物の表現そのものを保護する。

著作物とは、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう（著作権法２条第１項第１号）。

著作権は、権利を得るために登録などの手続きを一切必要とせず、作品を創作した時点で権利が自動的に発生する（これを無方式主義という）。

5. 会社法務（^トＢ２Ｂ）と市民法務（^トＢ２Ｃ）

6. 法律相談、書類作成、官公署に提出する

①建設、建築に関するもの

建設業許可申請、経営事項審査申請、建設工事等入札資格審査申請、電気工事業者登録申請、宅地建物取引業者免許申請、建築士事務所登録申請など。

②法人設立に関するもの

株式会社、NPO法人、医療法人、公益（一般）財団法人、公益（一般）社団法人、社会福祉法人の設立（ただし、登記申請の代理は弁護士・司法書士の独占業務）など。

③外国人の在留、国籍に関するもの

在留資格取得・変更許可申請、再入国許可申請、在留資格認定証明書交付申請、永住許可申請など外国人が在留するための手続き、帰化許可申請など日本国籍を取得するための手続き、国際結婚による戸籍の手続きなど。

④営業の許可に関するもの

風俗営業（クラブ、麻雀屋、パチンコ屋、ゲームセンター）、飲食店営業（スナック、バーなど）、貨物運送業、産業廃棄物処理業、貸金業、旅行業、古物商営業（ブロード品、貴金属、時計、皮革製品類、金券類、自動車、バイク、書籍、厨房設備、事務機器などの中古品再生・販売業）などの営業許可申請など。

⑤自動車、運転許可に関するもの

自動車登録申請、自動車保管場所証明書、交通事故保険金請求、自動車運転免許交付申請など。

⑥知的財産権に関するもの

著作権相談・調査、著作権譲渡・利用許諾契約書作成、著作権登録申請、著作隣接権移転登録申請、プログラム登録申請、種苗法による品種登録申請など。

著作権は、著作物の表現そのものを保護する。著作物とは、講演、論文、レポート、作文、小説、脚本、詩歌、楽曲、楽曲を伴う歌詞、日本舞踊、バレエ、パントマイムなどの振り付け、絵画、版画、彫刻、漫画、書、舞台装置、芸術的な建築物、地図、学術的な図面、図表、設計図、立体模型、地球儀など、劇場用映画、アニメ、ビデオ、ゲームソフトの映像部分、写真、グラフィック、コンピュータプログラムなどをいう。

⑦著作権に関するいわゆる小室事件について

著作権の二重譲渡

3. 行政書士は経営法務コンサルタント

1. 行政書士は事務弁護士リッシャー

イギリスの弁護士は二元主義

①法廷弁護士バリスター（barrister）

法廷での弁論だけを専門に担当する。

②事務弁護士リッシャー（solicitor）

一般の法律相談や書類の作成・管理をする弁護士で法廷には立たない。

2. 「特上ガバチ!!」の読み方（週刊モーニング）、見方（TBSドラマ）

①非弁行為（事件性・争訟性事件の受託、ex. 債権回収・交通事故示談交渉等）

②

3. 遺産相続関係手続報酬金請求訴訟

遺産相続手続を行政書士が行い、依頼人に報酬を請求したものの支払われなかったので依頼人を被告として裁判での請求に及んだ時の東京地裁判決がある。

「相続財産の調査、相続人の調査、相続分なきことの証明書や遺産分割協議書等の書類の作成（中略）右各書類の内容を説明することについては（中略）行政書士の業務の範囲内である。

遺産分割について紛争が生じ争訟性を帯びてきたのにもかかわらず（中略）折衝することは、単に行政書士の業務の範囲外であるというばかりでなく、弁護士法第72条の「法律事務」に該当し、いわゆる非弁活動になる（中略）折衝したことについての報酬を原告は請求できないというべきである（行政書士がその業務範囲を超えて、弁護士法第72条違反の所為に及んだ事件の一部認容・平成5年4月25日東京地裁）。」

4. 行政書士はあなたの街の法律家、経営法務コンサルタント

行政書士の顧問契約書

4. 行政書士の法律相談と経営相談

1. 高齢者をささえる法律相談

—— 相続・遺言、認知症と財産管理、成年後見制度

遺言とは <http://www.koshonin.gr.jp/yu.html>
任意後見契約とは <http://www.koshonin.gr.jp/nin.html>
尊厳死宣言公正証書に関する事実実験 <http://www.koshonin.gr.jp/ji.html#03>
家事事件 http://www.courts.go.jp/saiban/syurui/kazi/kazi_01.html
家事事件Q&A http://www.courts.go.jp/saiban/qa/qa_kazi
全国裁判所一覧 <http://www.courts.go.jp/map.html>
全国公証役場一覧 <http://www.koshonin.gr.jp/sho.html>
成年後見制度・成年後見登記制度 <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji17.html>
法務省サイトマップ <http://www.moj.go.jp/sitemap.html>

2. 知的財産権業務

—— 著作権登録申請、種苗法に基づく品種登録申請、パロディの著作物に係わる登録申請、デジタル時代における音楽著作権・映像著作権の契約業務

文化庁・著作権課 <http://www.bunka.go.jp/chosakuken>
(社) 著作権情報センター <http://www.cric.or.jp>
(財) ソフトウェア情報センター <http://www.softic.or.jp>
知的財産戦略本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/>
知的財産高等裁判所 <http://www.ip.courts.go.jp>
特許電子図書館 <http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl>
品種登録ホームページ <http://www.hinsyu.maff.go.jp>
著作権関連情報データベースシステム <http://deneb.nime.ac.jp/exp.html>
知的財産用語辞典 <http://www.furutani.co.jp>
知的財産権に関する事実実験 <http://www.koshonin.gr.jp/ji.html>
経済産業省・知的財産政策
http://www.meti.go.jp/policy/intellectual_property
知的財産権裁判例集
http://www.courts.go.jp/search/jhsp0010?action_id=first&hanreiSrchKbn=07
(社) 日本音楽著作権協会 (JASRAC) <http://www.jasrac.or.jp>
(社) 日本レコード協会 <http://www.riaj.or.jp>
(独) メディア教育開発センター教育著作権情報 <http://deneb.nime.ac.jp>
(独) 中小企業基盤整備機構・知的資産
<http://www.smrj.go.jp/keiei/chitekishisan>

3. 国際関係業務

—— 国際結婚と離婚、外国人の就学、雇用、永住、研修、招へい、帰化

国際結婚と国籍法について <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji15.html>
入国・在留・登録手続Q&A <http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan02.html>
国籍別ビザ (査証) 申請案内
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/kokuseki>
出入国管理関係手続
http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/t_main.html
帰化許可申請 <http://www.moj.go.jp/ONLINE/NATIONALITY/6-2.html>
国籍Q&A <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji78.html>
国籍の選択 <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06.html>
(財) 国際研修協力機構 <http://www.jitco.or.jp>

4. ベンチャー、ニュービジネス社会

—— 創業・開業支援、女性の独立起業、ニュービジネス

創業・開業支援のための創業塾 <http://www.sogyojinzai.jp>
日本政策金融公庫・新規開業 <http://www.k.jfc.go.jp/sinkikaigyau>
東京都制度融資 <http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/metro-yuusi.html>
東京信用保証協会 <http://www.cgc-tokyo.or.jp>
無担保無保証融資 <http://www.jcci.or.jp/marukei/gaiyo.htm>
中小企業庁・経営サポート <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei>
中小企業庁・金融サポート <http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu>
(財) 東京都中小企業振興公社 <http://www.tokyo-kosha.or.jp>
(独) 中小企業基盤整備機構・ベンチャー支援 <http://www.smrj.go.jp/venture>

5. 公益法人・NPO法人・医療法人・介護保険

—— 公益法人、NPO法人、医療法人

公益法人設立 https://www.koeki-info.go.jp/pictis_portal
NPO法人関連情報 <http://www.npo-homepage.go.jp>
NPO法人設立の手引き <http://www.npo-jp.net/tebiki/tebiki.htm>
東京都庁・NPO法人設立 <http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index4.htm>
医療法人の設立・運営 <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/hojin/>
医療法人設立の手引き
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/hojin/tebiki>
福祉保健医療情報ネットワーク <http://www.wam.go.jp>

6. 市民相談、ADR、悪徳商法と消費者、予防法務 —— ADR、悪徳商法と消費者、内容証明

国民生活センター <http://www.kokusen.go.jp>
消費生活トラブルと対策方法 <http://www.kokusen.go.jp/jirei/info.html>
消費者トラブルQ&A <http://www.consumer.go.jp>
経済産業省・消費者政策 <http://www.meti.go.jp/policy/economy/consumer>
裁判外紛争解決手続（ADR）とは
<http://www.moj.go.jp/KANBOU/ADR/tetsuzuki.html>
ADR（裁判外紛争解決）情報コーナー <http://www.kokusen.go.jp/adr>
日本におけるADRの将来に向けて
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kouhyou/041206adr.html>
ADR Japan <http://www.adr.gr.jp/>

5. 東京都行政書士会ADRセンター

<http://www.moj.go.jp/KANBOU/ADR/jigyousya/ninsyou0030.html>

弁護士法第72条の見直しの一環として、職種ごとに実態を踏まえて個別的に検討し、法制上明確に位置付けるべきである。

（司法制度改革推進本部ADR検討会）

- ① 東京都内に事業所を有する事業者（事業を行う個人を含む。）に雇用されている外国人又は東京都内の事務所に派遣されている外国人派遣労働者を一方又は双方の当事者とする宗教、慣習その他の文化的価値観の相違に起因して生じた労働環境、職場環境に関する紛争
東京都内の学校に在籍する外国人を一方又は双方の当事者とする宗教、慣習その他の文化的価値観の相違に起因して生じた教育環境に関する紛争
- ② 東京都内において発生した自転車の走行に起因する交通事故（自転車以外のものとの交通事故を除く。）に関する紛争
- ③ 東京都内に住所又は居所を有する者が飼養する愛護動物による傷害事故、愛護動物の死傷、愛護動物に対する獣医療、愛護動物に起因する騒音その他の近隣問題、愛護動物の売買その他愛護動物に関する紛争
- ④ 東京都内に所在する居住用賃貸借建物についての敷金の返還又は当該建物の原状の回復に関する紛争

©S.Katsurai 2010. Printed in JAPAN